



## 第34期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

より着実な成長をめざして、既存事業の業容拡大と新規事業の創出を推進し、収益構造のさらなる改善に努めてまいります。



代表取締役社長  
上野 昌利

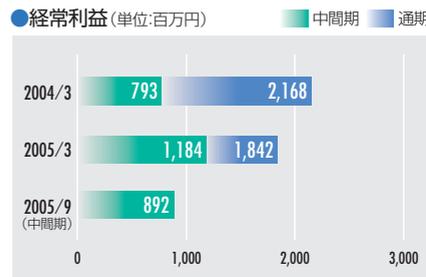
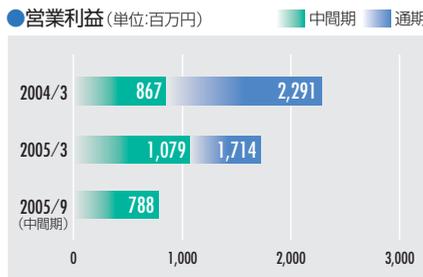
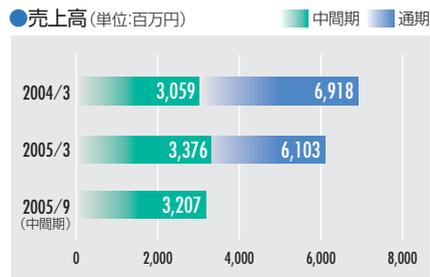
### 当中間期の概況

当中間期の業績は前年同期比で減収減益となったものの、期初計画を順調に達成することができました。

当中間期(2005年4月1日～9月30日)における当社の業績は、セイコーインスツル株式会社様(以下、SII)の光事業に係る営業を譲り受けたことなども影響し、光製品部門の売上高が増加したものの、光ディスク成形メーカーの生産設備需要の一巡から精機部門の売上高が減少し、連結売上高は3,207百万円(前年同期比5%減)となりました。

また、連結経常利益に関しましては、精機部門の売上高が減少したことや、光製品部門におけるSIIとの事業統合に係る一時的な費用が発生したことなどの要因により、892百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

こうしたなか、現状の市況を踏まえて期初に策定した計画値に対しては、連結売上高は106.9%、連結経常利益は127.4%と、それぞれ上回ることができました。この要因としては、精機部門において、光ディスク成形メーカーの新規金型需要が予想以上に底堅く推移したことや、金型交換部品やメンテナンスサービスの需要が堅調に推移したことなどが挙げられます。



## 当中間期の施策と通期の見通し

光製品部門の拡充、新製品開発体制の強化などを通じて売上・利益の拡大を図っていきます。

光製品部門においては、価格競争が激化する市場環境のなか、売上規模の拡大と利益の向上をめざし、2005年9月にSIIから光事業部門を譲り受け、当社の光製品部門と事業統合しました。今後は統合によるシナジーを発揮し、より一層のシェア拡大や調達コストの削減、開発力の強化を図ることにより、早期の黒字化をめざします。

また、本年6月には、新事業開発グループを発展させて、開発本部を発足しました。この開発本部は、保有技術の活用・融合により、既存の2事業に次ぐ新たな収益の柱となり得る新製品・新事業の創出をめざしています。

当初、開発本部は、既存の金型技術・光技術を活かして比較的早期の商品化が可能な新製品開発をめざす「第1・第2開発グループ」、



収集したさまざまな市場ニーズと当社の技術資産との接点を探り、通信や情報関連業界以外の新たな成長市場での事業開発可能性を探る「マーケティンググループ」の3グループでスタートしました。これに加え、9月にはコア技術である精密加

工技術をはじめ、それぞれの事業部門が保有する技術を融合・応用させることによって、中長期的な視点で収益の柱となる新事業の開発をミッションとする「インキュベーショングループ」を発足させ、開発体制の一層の充実を進めました。当社の将来を担う新製品や新事業の創出をめざして全方位的な組織体制を整え、下期から活動に拍車をかけてまいります。



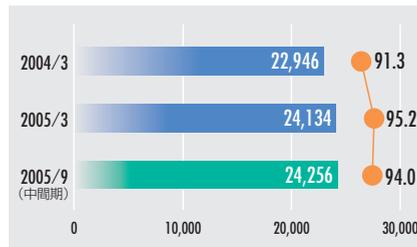
また、2005年11月11日の当期中間決算発表時には、2005年5月20日に公表した当期の通期業績見通しを修正いたしました。採算性の良い精機部門の売上高が予想を上回る見通しであることに加え、下期には原価低減に向けた取り組みに一層注力することにより、経常利益、当期純利益はともに期初の予想から改善する見込みです。これにより、通期の連結業績は、売上高6,200百万円、経常利益1,000百万円と見込んでおります。

今後も引き続き、企業価値の向上に向けた事業活動に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

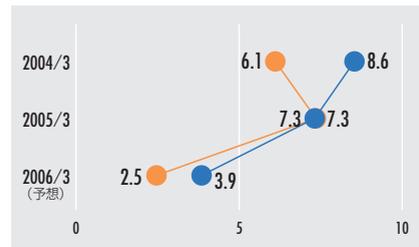
● 当期純利益 (単位:百万円)    ■ 中間期    ■ 通期



● 株主資本 (単位:百万円)    ● 株主資本比率 (単位:%)



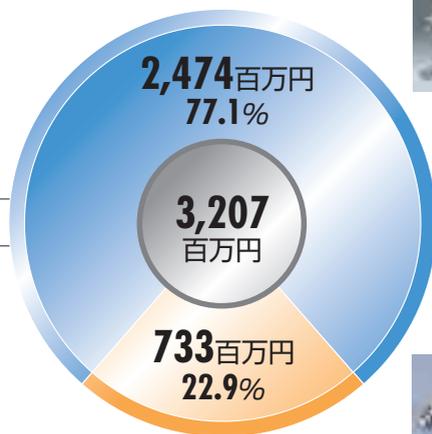
● ROA (単位:%)    ● ROE (単位:%)



※ ROAは経常利益を用いて算出しています。

## 精機部門

当社は、世界的な規模で需要が拡大しているDVDなどの光ディスク成形用金型メーカーとして世界有数の実績を誇っています。近年、光ディスクは、記録容量の増大や用途の多様化が進んでいますが、当社では創業以来培ってきた金型設計技術と精密加工技術を駆使し、常に最先端の金型開発を進めています。



光製品部門は、高速で安定したブロードバンド環境を実現する光ファイバー通信に欠かせない光接続部品を中心に、光量の減衰機能をもつアッテネータ、光接続部品の端面を精密に研磨するための光コネクタ研磨機など「光の接続」に不可欠な製品をラインアップしています。

### ■当中間期の概況と通期の見通し

DVD成形用金型の新規需要は底堅く推移し、世界各地のメンテナンス需要も堅調に推移しました。

世界的にDVDの普及が進むなか、DVDを生産するための設備はすでに充足しつつあると見られています。また、Blu-rayやHD-DVDなど次世代光ディスクの市場導入を見据えて、光ディスク成形メーカー各社はDVD生産設備の増設に対して慎重な姿勢を示しており、DVD成形用金型に対する新規需要は減少傾向にあります。一方で、既設の生産設備によるDVDの生産枚数は増加傾向にあるため、成形スピードや加工精度のさらなる向上に向けたDVD成形用金型のバージョンアップニーズがあり、金型部品

### ■当中間期の概況と通期の見通し

拡大する光通信市場において「光の接続」における地位を確固たるものとするため、SIIの光事業部門を譲り受けました。

光情報通信ネットワークの整備は、大陸間ネットワークや海底ケーブルなどの長距離通信網から、基地局と各家庭を結ぶアクセス網へと移行しており、日本・米国でFTTx市場は拡大傾向にあります。こうした市場背景のもと、当社はさらなる成長を実現するため、2005年9月にセイコーインスツル株式会社様(以下、SII)から光事業部門を譲り受けました。しかしながら、事業統合が9月1日であったことにより、統合効果が当中間期の売上高に大きく寄与するには至らず、統合に係る一時費用の発生と販売

## 光製品部門

交換やメンテナンスサービスにおける売上は堅調な伸びを示しています。

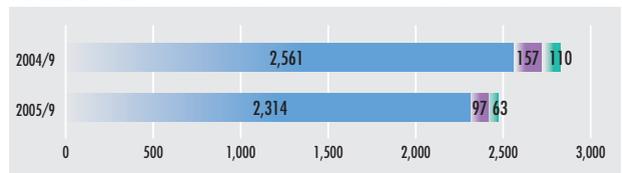
このような市場環境にあって、当中間期の精機部門の売上高は2,474百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益は897百万円(前年同期比21.5%減)となりました。しかしながら、光ディスク成形メーカーの新規金型需要が予想以上に底堅く推移したことが寄与し、期初の計画値に対しては売上高、営業利益ともに上回ることができました。

通期の見通しとしては、光ディスク成形メーカー各社のDVD生産設備に対する新規投資は当中間期においてほぼ完了したと見られ、新規金型の売上高は減少が見込まれます。ただし、金型のメンテナンス需要は引き続き堅調に推移することが予想され、通期において

は売上高3,870百万円、営業利益1,200百万円を見込んでいます。

また、次世代光ディスク成形用金型の量産試作向け金型をすでに受注しており、今後の本格需要に対応するための技術開発を着実に進めています。

製品別売上高推移(単位:百万円) < DVD CD その他 >



価格の値下げ圧力が利益を圧迫することとなりました。

この結果、当中間期の光製品部門の売上高は733百万円(前年同期比33.8%増)、営業損失は108百万円(前年同期は63百万円の損失)となりました。

通期においてはSIIとの事業統合効果によって売上高が前期から大幅に増加し、2,330百万円と見込んでいます。一方、損益面では本社費負担が増加し、営業損失320百万円となる見込みです。

今後は、当社およびSIIそれぞれがもっていた世界規模の販売網の統合と補完によるシェア拡大、商品群の円滑な統合や技術の融合・深耕を通じた顧客満足の向上などにより、確かなシナジー効果を創出すべくさまざまな施策を講じていく方針です。

また、中国をはじめアジア地域において確かな品質で安価な部

材の調達を進める一方、中国における製造拠点である杭州精工技研と大連精工技研(2006年1月設立予定)との連携を通じて光製品部門内での内製率を高め、より一層の原価低減を実現して事業の早期黒字化をめざしていきます。

製品別売上高推移(単位:百万円) < 光製造機器 光部品関連 光接続部品 >





常務取締役 事業本部長  
木村 保

事業本部 光製品グループリーダー  
住田 真

当社は、2005年9月、セイコーインスツル株式会社様（以下、SII）の光事業に係る営業を譲り受け、当社の光製品部門と事業統合しました。ここでは、今回の事業統合のねらい、今後の光製品部門の事業戦略・展望について、事業本部長／木村と光製品グループリーダー／住田がご説明します。

■両社の光事業部門の概要（2004年度）

- 精工技研 光製品部門  
売上高 12.5億円 従業員数162名（子会社含む）
- SII 光事業部門  
売上高 20億円 従業員数230名（子会社含む）

Q1 事業統合の背景とねらいについて、お聞かせください。

**住田:**光製品の市場背景から申し上げますと、2001年には長距離・メトロ系光通信網の整備が一巡し、そこで使用される光通信用製品の需要が急激に落ち込みましたが、最近では日本・北米で加入者系の光通信網の整備需要が伸びてきています。日本市場においては、NTTが2010年を目標に3千万件の加入者系光回線化計画を打ち出した一方、電力系をはじめとする各企業の参入もあり、加入者系の光通信インフラ整備は活性化しています。しかしながら、動画などの高精細・大容量通信を必要とするコンテンツの充実化が進んでいないため、光通信の加入希望者数は目立

つほどの増加には至っていない状況です。今後、各家庭の光回線化が進めば、長距離・メトロ系光通信網の増設需要も再燃することが予測されます。また、北米市場においてもインターネット利用者の通信速度向上ニーズが高まりつつあり、FTTx需要が伸びてきています。さらに、中国においては、上海万博や北京五輪を控え、情報通信ネットワークの光化需要が高まるものと考えられています。

**木村:**そうした市場環境を受けて、当社はSIIの光事業部門を譲り受け、事業を統合いたしました。その第一のねらいは、製品や販売網の拡充・拡大、技術の相互補完や相乗効果を通じた売上の拡大です。統合前の両社はほぼ同類の製品を取り扱っていたこと

製品  
ラインアップ  
の拡充

	精工技研	SII	統合後
コネクタフェルール	▲	●	●
コネクタ付コードファイバ先端加工	●	▲	●
光減衰器	●	▲	●
研磨機	●	●	◎

販売拠点の  
相互補完

	精工技研	SII	統合後
日本	▲	●	●
北米	●	▲	●
欧州	×	●	●
アジア	▲	▲	●



から、比較的円滑に事業統合を行うことができるほか、製品ラインアップの拡大・強化による売上拡大も期待できます。また、互いに注力していた販売地域が異なっていたため、統合後は世界市場をくまなく網羅することができます。当面はお客様の利便性を最優先と位置付け、2006年8月末までには同類製品の統合を完了させる予定です。

第二のねらいは利益の向上です。売上拡大によって、売上高に対する固定費割合の低減効果が見込めるほか、部材の一括大量調達や、杭州精工技研(中国:杭州)と来年1月に設立予定の大連精工技研(中国:大連)との連携強化などによって、原価削減を進めることで採算性の改善を図っていく計画です。

## Q2 | 事業統合によるメリットを、どのように活かしていく計画ですか？

**住田:**技術面では、事業統合によって、従来から当社がもっていた光コネクタの研磨・組立技術に、光コネクタの主要部材であるフェルールの製造技術が加わり、「光の接続」に関する総合的な技術を完備することができました。製品ラインアップは、光接続部品の部材から、光コネクタ研磨機などの製造装置、各種の光接続部品、および「リペアメイト」や「フェールームイト」などの接続工事やメンテナンス用途製品までを幅広く取り揃えることとなります。今後はこの強みを活かして、より幅広い用途の製品をお客様のニーズに合わせて市場に投入していく方針です。

**木村:**光接続部品に関して川上から川下までの社内一貫生産体制が整ったことにより、お客様に対する製造責任を一層明確にできるようにしました。これを受けて、今後はさらなる品質管理

精度の向上に努めてまいります。事業統合によって売上の拡大と利益の向上を実現するだけでなく、既存技術と、新たに獲得した技術を有効に活かしていくことで、お客様のご要望に対してこれまで以上に応えられる事業体制が構築できるものと確信しております。

## Q3 | 今後のシェア拡大・収益向上に向けた施策を教えてください。

**住田:**事業統合による技術の向上を原動力に、他企業との技術提携や主要なお客様との共同開発も視野に入れ、新製品の開発期間の短縮と、より確実な売上拡大を実現してまいります。また、フェールールの内製化は光接続部品の原価低減に大きく寄与し、市場における価格競争力を一段と向上することができます。杭州精工技研への生産移管を一層進めながら、フェールールの内製化によるメリットを高め、さらには中国現地において確かな品質の部材を安価に調達し、原価削減、価格対応力の強化に努めてまいります。

**木村:**2005年度は、来年度以降に統合効果を確実に発揮していくための助走期間と位置付けています。今後は、事業統合によって獲得した技術優位性を活かして特長ある製品を開発し、当社の強みを発揮できる「光の接続」分野で確固たる地位を確立していく考えです。

さらに、新たな市場への製品投入による中核事業の確立は当社にとっての最重要テーマであり、そのための技術情報やマーケット情報の共有など、開発本部との協調も図りながら、光技術を使った新事業開発に積極的に関わっていきたいと考えています。



# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

科目	期別	金額(百万円)		
		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>				
流動資産		17,468	15,944	16,383
現金預金		13,517	9,174	13,231
受取手形		1,218	2,540	979
売掛金		1,380	993	1,041
有価証券		-	2,003	-
棚卸資産		953	858	775
その他		402	376	358
貸倒引当金		△4	△3	△3
固定資産		8,328	9,121	8,967
有形固定資産		5,438	5,571	5,427
建物及び構築物		2,631	2,646	2,703
土地		2,211	2,211	2,211
その他		595	713	512
無形固定資産		492	250	211
投資その他の資産		2,397	3,299	3,328
投資有価証券		862	2,179	2,235
その他		1,535	1,123	1,093
貸倒引当金		△0	△3	△0
<b>資産合計</b>		<b>25,797</b>	<b>25,065</b>	<b>25,351</b>

POINT 1

科目	期別	金額(百万円)		
		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在
<b>負債の部</b>				
流動負債		928	939	614
買掛金		124	92	241
未払法人税等		386	476	42
その他		418	370	330
固定負債		543	534	539
役員退職慰労引当金		131	126	130
退職給付引当金		221	217	218
その他		190	190	190
<b>負債合計</b>		<b>1,472</b>	<b>1,474</b>	<b>1,154</b>
<b>少数株主持分</b>				
少数株主持分		68	59	62
<b>資本の部</b>				
資本金		6,791	6,791	6,791
資本剰余金		10,571	10,571	10,571
利益剰余金		7,158	6,397	7,134
その他有価証券評価差額金		107	△1	32
為替換算調整勘定		△47	△61	△67
自己株式		△325	△164	△327
<b>資本合計</b>		<b>24,256</b>	<b>23,531</b>	<b>24,134</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>25,797</b>	<b>25,065</b>	<b>25,351</b>

## 中間連結損益計算書

科目	期別	金額(百万円)		
		当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前連結会計年度の 要約損益計算書 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高		3,207	3,376	6,103
売上原価		1,526	1,457	2,758
売上総利益		1,681	1,918	3,344
販売費及び一般管理費		893	839	1,630
<b>営業利益</b>		<b>788</b>	<b>1,079</b>	<b>1,714</b>
営業外収益		114	124	164
営業外費用		10	19	36
<b>経常利益</b>		<b>892</b>	<b>1,184</b>	<b>1,842</b>
特別利益		0	12	16
特別損失		18	6	7
税金等調整前中間(当期)純利益		873	1,190	1,851
法人税、住民税及び事業税		360	457	282
法人税等調整額		12	△300	△209
少数株主利益		1	3	9
<b>中間(当期)純利益</b>		<b>499</b>	<b>1,029</b>	<b>1,768</b>

POINT 2

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	金額(百万円)		
		当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		574	435	2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,834	△225	△7,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		△457	△383	△553
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	2	4
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△2,714	△170	△5,682
現金及び現金同等物の期首残高		5,219	10,902	10,902
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,505	10,732	5,219

POINT 3

# 個別財務諸表

## 中間貸借対照表

科目	期別	金額(百万円)		
		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前会計年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>				
流動資産		17,048	15,751	16,082
固定資産		9,017	9,599	9,448
有形固定資産		5,239	5,395	5,229
無形固定資産		427	147	133
投資その他の資産		3,350	4,056	4,085
資産合計		26,066	25,351	25,530

## 中間損益計算書

科目	期別	金額(百万円)		
		当中間会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前会計年度の 要約損益計算書 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高		2,997	3,298	5,789
売上原価		1,532	1,543	2,823
売上総利益		1,464	1,755	2,965
販売費及び一般管理費		753	715	1,371
営業利益		711	1,040	1,594
営業外収益		117	119	172
営業外費用		10	19	36
経常利益		818	1,140	1,730
特別利益		0	17	18
特別損失		18	6	7
税引前中間(当期)純利益		800	1,151	1,742
法人税、住民税及び事業税		351	450	270
法人税等調整額		7	△296	△212
中間(当期)純利益		441	998	1,684
前期繰越利益		102	91	91
自己株式処分差損		0	-	1
中間(当期)未処分利益		543	1,089	1,775

科目	期別	金額(百万円)		
		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前会計年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在
<b>負債の部</b>				
流動負債		1,035	930	547
固定負債		543	534	539
負債合計		1,579	1,464	1,087
<b>資本の部</b>				
資本金		6,791	6,791	6,791
資本剰余金		10,571	10,571	10,571
利益剰余金		7,341	6,689	7,375
その他有価証券評価差額金		107	△1	32
自己株式		△325	△164	△327
資本合計		24,487	23,886	24,443
負債・資本合計		26,066	25,351	25,530

**POINT 1** **現金預金**  
有価証券の売却と売掛債権の回収が進んだことにより、現金預金が前年同期から43億4千3百万円増加しました。

**POINT 2** **中間純利益**  
前年同期は、税効果会計に伴う法人税等調整額△3億円を計上したことにより、中間純利益が10億2千9百万円となりましたが、当中間期は法人税等調整額が1千2百万円となり、中間純利益は4億9千9百万円となりました。

**POINT 3** **投資活動によるキャッシュ・フロー**  
定期預金への預け入れや、セイコーインスツル株式会社様の光事業を譲り受けたことなどに伴い、当中間期の投資活動による支出は28億3千4百万円となりました。

## 株式の状況

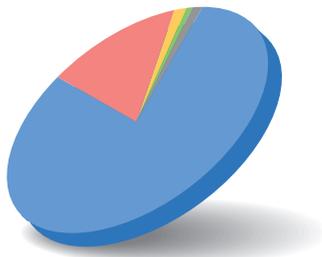
発行する株式の総数	37,000,000株
発行済株式総数	9,333,654株
株主数	6,148名

### 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
上野 昌利	912,000	9.9
都丸 由美子	890,500	9.7
細江 由紀子	882,500	9.6
有限会社高志	694,000	7.5
有限会社光研	623,000	6.8
木村 保	609,200	6.6
高橋 光雄	395,100	4.3
高橋 藤子	381,500	4.1
上野 淳	329,000	3.6
上野 智恵	329,000	3.6

### 所有者別株式分布状況

個人・その他	81.6%
その他国内法人	14.9%
金融機関	1.7%
外国人	0.4%
その他	1.4%



## 会社概要

商号	株式会社精工技研 (英文名) SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
事業所	本社工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第1工場 千葉県松戸市松飛台286番地の23 第2工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第4工場 千葉県松戸市松飛台415番地の2 台湾支店 日商精工開發(股)台湾分公司 中華民國新竹市光復路2段285号

関連子会社	SEIKOH GIKEN USA, INC. 杭州精工技研有限公司 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH
-------	--

創業	1972年6月17日
資本金	6,791,682,700円
従業員	350名(子会社を含む)
役員	代表取締役社長 上野 昌利 常務取締役 木村 保 取締役 吉田 泰昌 取締役 日置 政秀 取締役 石川 重太 取締役 柳瀬 晴夫 取締役 細川 宏一 常勤監査役 宮永 剛 監査役 三好 徹 監査役 相場 俊夫

(注) 1. 取締役 細川宏一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 三好徹ならびに相場俊夫は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 03-3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国支店 日本証券代行株式会社 本店および全国支店

決算公告については、当社ホームページに掲載しております。

URL: <http://www.seikoh-giken.co.jp>

## 海外拠点

北米・欧州・アジアのグローバルネットワークを拡大し、世界各地のお客様のニーズに迅速に応える体制を整えています。



杭州精工技研有限公司



SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH



SEIKOH GIKEN USA, INC.

- 精機部門拠点
- 光製品部門拠点

America

Asia

Europe

## 光製品部門

光通信用部品や製造機器を各国の有力顧客に販売し、ブロードバンドネットワークの拡大に貢献する一方、中国工場の活用で製造コストを低減し、価格競争力を確保しています。

### 販売拠点

- SEIKOH GIKEN USA, INC.  
[Head Office] アメリカ合衆国 ジョージア州  
[Northeastern Field Office] アメリカ合衆国 ニュージャージー州  
[Western Field Office\*1] アメリカ合衆国 カリフォルニア州
- SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH  
[Frankfurt Branch\*1] ドイツ連邦共和国 フランクフルト
- Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.\*2  
[出向社員常駐] シンガポール
- 杭州精工技研有限公司  
中華人民共和国 浙江省

### 製造拠点

- 杭州精工技研有限公司  
中華人民共和国 浙江省
- 大連精工技研有限公司\*3  
中華人民共和国 遼寧省

## 精機部門

光ディスク成形用金型の部品販売やメンテナンスなどのアフターサービスを行い、顧客満足度の向上に努めています。

### メンテナンスサービス拠点

- SEIKOH GIKEN USA, INC.  
[Head Office] アメリカ合衆国 ジョージア州
- SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH  
[Head Office] ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ
- 日商精工開発(股)台湾分公司  
[台湾支店] 中華民国 新竹市

- \*1 2005年9月1日、セイコーインスツル株式会社様の光事業統合に伴い開設
- \*2 2005年9月1日、セイコーインスツル株式会社様の光事業統合に伴い出向開始
- \*3 セイコーインスツル株式会社様の光事業統合に伴い、2006年1月設立予定

当社についての情報は、ホームページでもご覧いただけます。



<http://www.seikoh-giken.co.jp/>

 **株式会社 精工技研**

〈問い合わせ先〉

経営企画室 〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1  
TEL 047-388-6401(直通) FAX 047-311-5129  
E-mail [ir@seikoh-giken.co.jp](mailto:ir@seikoh-giken.co.jp)

**R100**  
古紙 脱酸素率 100% 再生紙を  
使用しています

 **PRINTED WITH  
SOY INK**  
Network of American Soybean Association